



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井博史
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬 透 TEL 052-732-7789
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日 配当支払開始予定日 平成26年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	98,370	—	4,465	—	4,423	—	2,180	—
25年2月期	102,454	—	4,021	—	3,995	—	1,654	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	209.41	—	12.5	8.9	4.5
25年2月期	158.84	—	10.7	8.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 決算期変更により、平成25年2月期は13ヶ月8日（平成24年1月21日から平成25年2月28日まで）の変則決算となるため対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	54,319	18,514	34.1	1,777.79
25年2月期	45,273	16,497	36.4	1,583.90

(参考) 自己資本 26年2月期 18,514百万円 25年2月期 16,497百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△1,393	△1,375	2,444	2,561
25年2月期	995	296	△2,429	2,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	6.00	—	14.00	20.00	208	12.6	1.3
26年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	312	14.3	1.8
27年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.7	

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,760	8.5	2,860	33.0	2,860	32.9	1,450	18.7	139.23
通期	107,000	8.8	5,500	23.2	5,480	23.9	2,500	14.6	240.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	10,417,350株	25年2月期	10,417,350株
26年2月期	3,071株	25年2月期	1,711株
26年2月期	10,415,120株	25年2月期	10,415,644株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 商品別売上及び仕入の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税増税の影響で、先行きに対して不透明感が残るものの、政府による金融・経済政策（いわゆるアベノミクス）により、輸出環境の改善と株高傾向が顕著となっており、景気回復に対する期待が高まりをみせております。

一方、当業界におきましては、多くの商材を輸入に頼ることから為替変動の影響を受けており、同業他社との厳しい競争にさらされ、依然として不透明な経営環境となっております。

このような中、当社はP B（プライベートブランド）商品を積極的に企画するとともに、お客さまの多様な価値観に応えるために豊富な品揃えで、しかも選びやすい売場作りを行っております。また、アウトドアブランドのコールマンの取り扱いを昨年の秋冬物から始め、積極的に展開しております。

当事業年度の出退店につきましては、出店74店舗、退店12店舗を実施し、当事業年度末店舗数は735店舗となり、ストアブランドを3業態（アスビー・フェミニンカフェ・グリーンボックス）に整理・統合することで、お客さまへストアブランドの浸透を図りました。

システム面につきましては、店舗にタブレット端末を全社規模で導入し、現場の成果事例を情報発信することで情報の共有化、業務の迅速化及び効率化に努めており、現場主導の売場表現・演出力の向上に大きな貢献をしております。また、店舗からネット通販にお客さまを誘導する仕組みを作っております。

売上高につきましては、順調に新規出店を行ったことから、983億70百万円となりました。アスビー業態ではブランド認知の向上に重点を置いたテレビCMを実施し、フェミニンカフェ業態では品揃えのカジュアル化を推し進めました。グリーンボックス業態では社会的行事（入学式・運動会など）への対応を強化するとともに、防水・防滑などの機能性や健康に対する訴求を行うことで、売上高の上積みを図りました。

利益につきましては、値入率の高いP B商品を積極的に開発し、P B比率の向上を図るとともに、プロパー価格販売を強化するなど、利益重視の店舗運営を推し進めることで、売上総利益率が44.9%となり、営業利益44億65百万円、経常利益44億23百万円、当期純利益21億80百万円となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

（靴等の販売部門）

靴等による商品売上高は、P B商品であるアスビー、L e e、マッドフット、フェミニンカフェ及びトップバリュの販売促進を積極的行ったことにより、983億61百万円となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、9百万円となりました。

なお、当社は平成24年4月13日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を2月末日とする決算期変更を行いました。これにより前事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

今後の見通しにつきましては、政府の金融・経済政策に対する期待はあるものの消費税増税による消費マインドの影響が一時的に懸念されます。当業界におきましても、競合店との競争激化と商圏の激変により、不透明な経営環境が続くと思われまます。

このような状況下、当社はP B開発力の強化とブランド力の強化により、商品の差別化と収益力の向上に取り組むとともに、更なる経営改革の推進に取り組んで参ります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,070億円（前期比8.8%増）、営業利益55億円（前期比23.2%増）、経常利益54億80百万円（前期比23.9%増）、当期純利益25億円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態は、総資産543億19百万円、純資産185億14百万円、自己資本比率34.1%、1株当たり純資産1,777円79銭となりました。なお、総資産は前事業年度末と比較しますと90億45百万円増加しておりますが、これは店舗数拡大のため、当事業年度末の商品が増加したことが主たる要因であります。

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ3億23百万円減少し、当事業年度末は25億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は13億93百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益38億98百万円の計上したものの、店舗数拡大のためたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は13億75百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、獲得した資金は24億44百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加に伴う収入によるものであります。

前事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（%）	31.0	33.0	32.2	36.4	34.1
時価ベースの自己資本比率（%）	22.8	21.9	20.9	26.9	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	3.4	2.7	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.5	19.3	24.8	11.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成25年2月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算期変更により13ヶ月8日の数値を使用しております。

3. 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本の充実に努めるとともに、配当につきましては、業績や配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

また、株主の皆さまに対する利益還元の姿勢をより明確にするため、今後の年間配当金につきましては前年実績以上を維持しつつ、配当性向と配当利回りの向上に努めて参ります。

このような考えのもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきますと存じます。なお、中間期において、1株につき15円の中間配当を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 競合について

路面店において競合他社が当社店舗の近隣に出店した場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターがオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、該店舗の業績や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品供給について

当社が販売する商品の多くは、アジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品供給に支障がでた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、同グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。環境変化や業界再編により、同グループの業界における地位や集客力に変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う商品は、ファッショントレンドやお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまのニーズに合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理及びお客さまのお申し出について

当社においては、顧客情報の管理及びお客さまのお申し出につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起これば、当社の業績への影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人件費について

当社においては、パートタイマーを多数雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営等のために固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模自然災害について

当社においては、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害が発生し営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

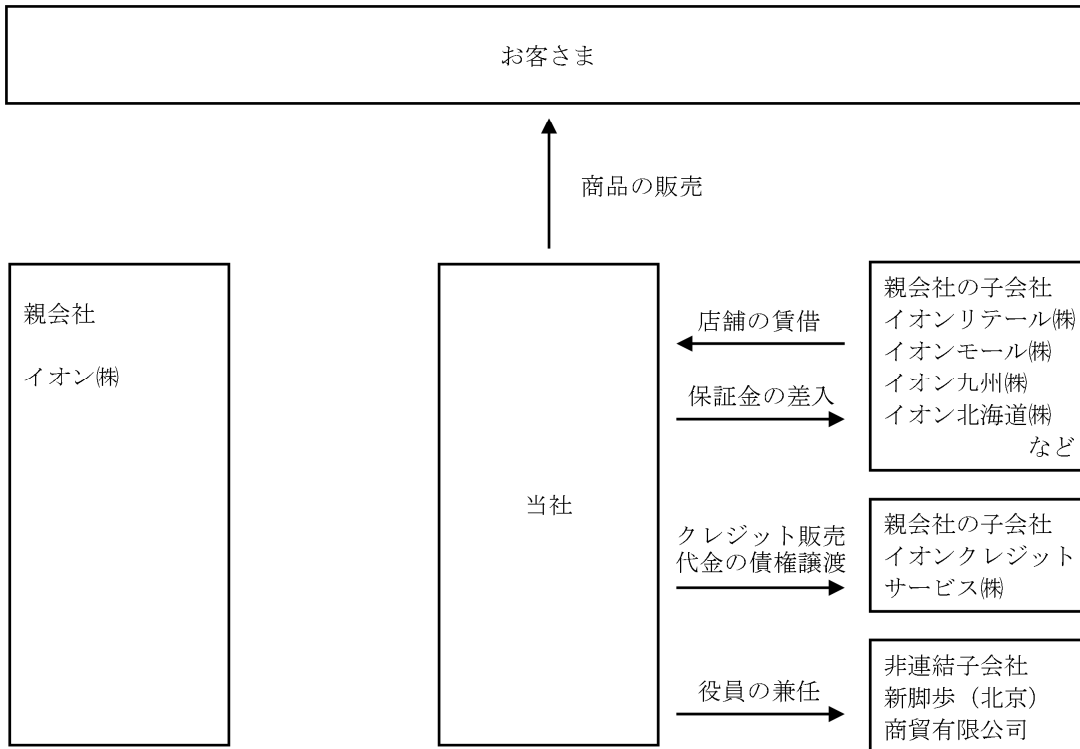
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客さま第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客さま第一主義」を実践するために経営理念として「足元からのスタイル提案業であることを認識し、健康的で、履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルなプライスで提供する」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジして参ります。

（2）目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、経営改革及び業務改革により、更なる収益力の向上を実現させて参ります。なお、当社の中期経営計画の基本骨子は、以下のとおりであります。

- ① ブランド力の強化
- ② P B開発力の強化
- ③ ナショナルブランドとの連携強化
- ④ 国内出店戦略の推進
- ⑤ Eコマース事業成長戦略の推進

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価の上昇とともに景気回復に対する期待が高まりをみせておりますが、消費税増税により、個人の消費動向は不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況下、当社は「足元からのスタイル提案業」を経営理念に定め、靴専門店として、健康的で履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルな価格で提供することで、お客さまの期待に応えて参ります。当社は業界のリーディングカンパニーを目指しており、以下の施策を実施して参ります。

① 商品戦略

企画開発力を高めることでP B（プライベートブランド）の商品力を高めるとともに、商品調達先の多様化を進めながら調達コストの削減を目指して参ります。また、値入率の高いP B商品を積極的に提案することで、売上総利益率の向上を図って参ります。

② 業態戦略

「アスビー」「フェミニンカフェ」「グリーンボックス」のストアブランドについて、商品等の差別化により競争力の強化を図るとともに、お客さまの認知度を高めて参ります。また、小商圏店舗の収益基盤を強化することで、新たな出店候補先を確保して参ります。

③ 人事戦略

社内認定資格「フィッティング・アドバイザー」の取得を推奨することで、販売員の商品知識と接客力の向上を図って参ります。

④ 海外事業

海外事業において収益基盤を確立するとともに、企業としての成長性を確保して参ります。

⑤ イオングループとの戦略連動

イオングループの中期経営計画と連動する形で「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、グループシナジーを追求するとともに当社の企業価値向上を目指して参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886	2,562
売掛金	241	249
売上預け金	1,928	2,125
商品	23,808	31,974
貯蔵品	62	57
前渡金	3	—
前払費用	295	261
繰延税金資産	409	507
関係会社短期貸付金	20	20
未収入金	478	1,312
その他	45	5
流動資産合計	30,179	39,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,908	7,809
減価償却累計額	△4,416	△4,330
建物（純額）	3,492	3,478
構築物	74	48
減価償却累計額	△67	△43
構築物（純額）	6	4
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	3,226	3,224
減価償却累計額	△2,134	△2,339
工具、器具及び備品（純額）	1,092	884
土地	1,272	995
建設仮勘定	76	15
有形固定資産合計	5,941	5,378
無形固定資産		
借地権	7	7
商標権	12	10
ソフトウェア	303	401
ソフトウェア仮勘定	34	8
その他	32	32

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
無形固定資産合計	390	461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,842	2,013
関係会社出資金	123	323
長期前払費用	246	568
敷金及び保証金	6,327	6,263
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	149	149
その他	71	82
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,761	9,402
固定資産合計	15,093	15,242
資産合計	45,273	54,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,434	6,158
買掛金	16,012	17,104
短期借入金	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,399	1,561
未払金	692	698
未払費用	1,127	1,197
未払法人税等	1,258	1,737
未払消費税等	146	557
預り金	46	61
設備関係支払手形	353	705
店舗閉鎖損失引当金	0	—
ポイント引当金	218	279
賞与引当金	209	225
役員業績報酬引当金	27	14
その他	0	7
流動負債合計	25,926	33,808
固定負債		
長期借入金	2,119	1,200
長期預り保証金	29	28
退職給付引当金	36	28
役員退職慰労引当金	34	41
執行役員退職慰労引当金	7	9
資産除去債務	621	687
固定負債合計	2,849	1,996
負債合計	28,775	35,804

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
資本剰余金合計	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	4,043	5,922
利益剰余金合計	9,254	11,133
自己株式	△1	△4
株主資本合計	15,736	17,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	901
評価・換算差額等合計	760	901
純資産合計	16,497	18,514
負債純資産合計	45,273	54,319

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	102,438	98,361
不動産賃貸収入	16	9
売上高合計	102,454	98,370
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,672	23,808
当期商品仕入高	62,408	62,318
合計	82,080	86,127
商品期末たな卸高	23,808	31,974
商品売上原価	58,272	54,152
不動産賃貸原価	9	5
売上原価合計	58,282	54,158
売上総利益	44,172	44,212
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,791	1,960
販売手数料	331	330
販売促進費	1,726	1,857
役員報酬	138	75
給料及び手当	13,311	12,784
福利厚生費	2,577	2,534
退職給付費用	218	187
役員業績報酬引当金繰入額	27	14
賞与引当金繰入額	209	225
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	1
水道光熱費	697	632
消耗品費	506	621
賃借料	16,196	16,021
減価償却費	1,064	1,149
支払手数料	102	72
その他	1,238	1,270
販売費及び一般管理費合計	40,150	39,746
営業利益	4,021	4,465

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 0
受取配当金	37	40
受取保険料	3	3
受取補償金	—	7
その他	10	7
営業外収益合計	54	59
営業外費用		
支払利息	74	53
貸倒損失	—	※1 43
その他	6	5
営業外費用合計	81	102
経常利益	3,995	4,423
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 27
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	—
特別利益合計	13	27
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 96
固定資産除却損	※4 47	※4 50
減損損失	※5 394	※5 353
投資有価証券評価損	27	—
関係会社出資金評価損	146	—
その他	26	51
特別損失合計	641	551
税引前当期純利益	3,367	3,898
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,892
法人税等調整額	△95	△174
法人税等合計	1,713	1,717
当期純利益	1,654	2,180

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	2,504	7,714	△1	14,197
当期変動額									
剰余金の配当						△114	△114		△114
当期純利益						1,654	1,654		1,654
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,539	1,539	△0	1,539
当期末残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	4,043	9,254	△1	15,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337	337	14,534
当期変動額			
剰余金の配当			△114
当期純利益			1,654
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	422	422	422
当期変動額合計	422	422	1,962
当期末残高	760	760	16,497

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	4,043	9,254	△1	15,736	
当期変動額										
剰余金の配当						△302	△302		△302	
当期純利益						2,180	2,180		2,180	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,878	1,878	△2	1,876	
当期末残高	3,326	3,157	3,157	191	5,019	5,922	11,133	△4	17,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	760	760	16,497
当期変動額			
剰余金の配当			△302
当期純利益			2,180
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140	140	140
当期変動額合計	140	140	2,017
当期末残高	901	901	18,514

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,367	3,898
減価償却費	1,064	1,149
減損損失	394	353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	96	16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	7
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	△7
受取利息及び受取配当金	△40	△41
支払利息	74	53
投資有価証券評価損益（△は益）	27	—
関係会社出資金評価損	146	—
固定資産除却損	47	50
敷金及び保証金償却額	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	68
売上債権の増減額（△は増加）	1,424	△204
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,136	△8,161
仕入債務の増減額（△は減少）	733	2,816
未払消費税等の増減額（△は減少）	44	410
その他の資産の増減額（△は増加）	△174	△617
その他の負債の増減額（△は減少）	△493	265
小計	2,541	60
利息及び配当金の受取額	42	41
利息の支払額	△73	△52
法人税等の支払額	△1,515	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,015	△1,086
有形固定資産の売却による収入	40	530
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△346
敷金及び保証金の回収による収入	486	248
貸付金の純増減額（△は増加）	1,210	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△200
その他	△235	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	△1,375

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	3,500
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,614	△1,457
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△114	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	2,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,137	△323
現金及び現金同等物の期首残高	4,022	2,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,885	※1 2,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫:「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

倉庫在庫:個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理をしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	1百万円	0百万円
貸倒損失	—	43百万円
計	1百万円	43百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	—	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	27
計	2	27

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	—百万円	64百万円
土地	—	31
その他	—	0
計	—	96

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	38百万円	23百万円
工具、器具及び備品	8	4
ソフトウェア	—	22
その他	0	0
計	47	50

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	仙台市青葉区他	62

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額394百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物324百万円、工具、器具及び備品58百万円、長期前払費用11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	静岡市葵区他	46

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額353百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物282百万円、工具、器具及び備品54百万円、長期前払費用16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	100	—	1,711
合計	1,611	100	—	1,711

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	62	6.00	平成24年7月20日	平成24年10月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,417,350	—	—	10,417,350
合計	10,417,350	—	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,711	1,360	—	3,071
合計	1,711	1,360	—	3,071

（注）自己株式の増加1,360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	145	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	156	15.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自平成24年1月21日 至平成25年2月28日）	当事業年度 （自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	2,886百万円	2,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	2,885	2,561

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
該当事項はありません。

- (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,136
							保証金の差入	59	敷金及び保証金	1,196
							保証金の戻入	291		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,685	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	524
							保証金の差入	77	敷金及び保証金	1,715
							保証金の戻入	71		
同一の親会社をもつ会社	アイク㈱	千葉市美浜区	230	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,571	支払手形	1,123
									買掛金	744
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	342	P B商品の企画・開発	-	商品の仕入	商品の仕入	2,501	買掛金	819

(注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール㈱、イオンモール㈱、アイク㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,342
							保証金の差入	38	敷金及び保証金	1,163
							保証金の戻入	71		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	414
							保証金の差入	176	敷金及び保証金	1,793
							保証金の戻入	98		
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	572	PB商品の企画・開発	-	商品の仕入等	業務委託費の精算	633	未収入金	658
							商品の仕入	12,743	支払手形	3,236
									買掛金	2,047

- (注) 1. 取引内容は平成26年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱、イオンモール㈱及びイオントップバリュ㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 4. アイク㈱は、イオントップバリュ㈱と平成25年9月1日付けでアイク㈱を存続会社として吸収合併しており、イオントップバリュ㈱へと社名変更しております。そのため、上記のイオントップバリュ㈱との取引金額は、平成25年8月31日まではアイク㈱との取引金額を、平成25年9月1日以降は合併後のイオントップバリュ㈱との取引金額を集計して表示しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	服部博幸	-	-	(有)ツルヤ商事代表取締役	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証 (注)4	33	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注)5	13	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14

- (注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主要株主服部博幸は、平成24年4月13日まで当社代表取締役役に就任しておりました。
 4. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料につきまして、主要株主服部博幸の債務保証を受けておりましたが、平成24年6月20日までに全て解消いたしております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 5. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン㈱（㈱東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額（円）	1,583.90	1,777.79
1株当たり当期純利益（円）	158.84	209.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	—	—

（注）1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
当期純利益（百万円）	1,654	2,180
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,654	2,180
普通株式の期中平均株式数（株）	10,415,644	10,415,120

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(平成26年5月23日付)

常務取締役 清水 高登

その他につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

商品別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
紳士靴	17,457	17.7
婦人靴	30,822	31.3
スポーツ靴	25,339	25.8
運動靴・子供靴	16,932	17.2
インポート雑貨	1,451	1.5
その他	6,356	6.5
合計	98,361	100.0

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として9百万円があります。

3. 前事業年度は、決算期変更により、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

② 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
紳士靴	10,382	16.7
婦人靴	18,470	29.6
スポーツ靴	16,367	26.3
運動靴・子供靴	12,645	20.3
インポート雑貨	883	1.4
その他	3,568	5.7
合計	62,318	100.0

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 前事業年度は、決算期変更により、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。